

商工会例会時のバビシュ大臣との面談内容

11月25日(金)の商工会例会に、バビシュ第一副首相兼財務大臣を招き、①樋口会長・村上JETRO 所長から商工会会員企業からの要望事項等をチェコ政府に提案した日・独ラウンドテーブルミーティングの概要等を伝える機会を設けると共に、②例会会場でスピーチをして頂いたところ、バビシュ大臣発言の概要以下の通り。

1. バビシュ大臣、山川大使、樋口会長、村上JETRO所長らによる面談

山川大使、樋口会長よりのご挨拶の後、村上所長より日独ラウンドテーブルミーティングの討議内容につき説明したところ、バビシュ大臣より、以下の発言あった。

(1)労働力不足

本日も、4社程のチェコ企業代表と話し、労働力不足問題は、話題となった。深刻な問題であることは、重々承知している。ウクライナやベトナム人労働者の導入が解決策の一つだろう。

私もビジネスマンなので、日系企業の皆様のご苦勞は理解する。他方、外国人労働者の導入は、社会民主党と労組が反対している。

また、在ベトナム・チェコ大使館のビザ受付窓口は、週2日、各日1時間しか受け付けられないため、300人もの列が出来ていると聞いている。後の時間は、浜辺で遊んでいるのだろうが、非効率、この上ない。

労働省は、38万人の失業者がいるというが、その大半は、労働意欲が無く、失業保険や生活保護等の社会保障を受給して生活している。

故に、社会保障に関連する法律を改正し、働かない者は、社会保障受給額をゼロにすべきであり、この点、法改正を検討している。

(2)教育制度

我々には、デュアル・システム(事務局注:学校教育と職業訓練を並行して行うもの)が必要だが、残念ながら、チェコは、1989年のピロード革命以降の体制転換の際に、教育戦略がなかった。

先進のドイツ等から、学ぶべきだったが、それをしていないので、職業訓練体制も不備のままである。また、政治家は、民主化の際にドイツやフランスを見習って資本主義の勉強をすべきであった。

第一共和国時代のトマーシュ・バチャ(事務局注:靴の大量生産方式を確立し、従業員教育を重視したチェコ人経営者)の本を読むべきだ。この時代、チェコは、世界でも指折りの先進工業国で、軍備

輸出でも注目を浴びていた。

(3)インフラ整備等

また、インフラ整備も遅々として進んでいない。例えば、12月17日に、プラハ〜ドレスデン間の高速道路(D8)の未開通区間が、ようやく開通する。しかし、完成までに、実に31年かかったことになる。

さらに、高速インターネット、高速鉄道の整備や、水、ガス等の民営化に関する戦略の欠如も問題である。

インフラの整備は、産業振興の面からも重要であり、チェコは、EU加盟前に、これら道路網の整備をしておくべきであった。ブルノ〜ウィーン間も、未だに、完成していない。

これらは、官僚制の弊害でもある。チェコの国政は、大きな家族経営会社のようなもので、誰も責任を取らない一方、団結心は弱い。

(4)政府のマネジメント能力

結局、連立政権も、話し合いと政治的パフォーマンスばかりで、だれも全体的なマネジメントを管理しておらず、機能していないのが現実だ。

さらに、産業貿易省、交通省、地域開発省等、多くの省庁に管轄が渡るため、責任の所在が不明瞭になり、縦割り行政の弊害が出ている。故に、エストニアモデルの様な、Eガバメントや、電子納税の方向性が、必要になる。

故に、2017年10月の下院選挙は、チェコ国民にとって、大きな決断の時になる。

(5)樋口会長より、世論調査では、ANO優勢である点に言及したところ、

現在、ANOへの支持は、大きいですが、EET導入によって、人気落ちるのではないかと。また、反ANOで大同団結している部分もあるので、予断は許さない。

また、余談として、過去に、ビジネスマンとしてチェコ国内にあった日系商社と取引があったが、残念ながら、訪日の機会には恵まれなかったとの発言があった。

2. 例会会場における会員向けスピーチ概要

(1)スピーチ

(a)1980年代、プラスチック輸出を担当していたことから、三井物産、伊藤忠商事、丸紅等と取引があり、訪日も希望していたが、叶わなかった。日本は、チェコにとって2番目に大きな投資国であり、229社の企業が約35億ドルの投資を行っている。日系企業の声に、常に耳を傾け、意見を共有し、労働力不足や教育制度、インフラ整備等の投資環境改善を図っていきたい。

(b)チェコの財務情勢は、健全であり、累積債務は、GDPの35%に留まっている。税徴収制度も改善されており、昨年比で税込、社会保険料等の徴収額も増加している。今後、EET(事務局中:現在、バビシュ大臣が導入を進めている電子売上記録システム)により、税逃れは困難になる一方、税務手続きは簡潔化されるだろう。

(c)来年は、チェコ・日国交回復60周年の記念すべき年であり、チェコ・日間で良好な関係を築いていく所存である。

(d)自分は、政治家というよりもビジネスマンであり、企業が直面している諸問題は、認識している。日系企業の要望を伝えたラウンドテーブルでは、チェコ政府側から、良い返答が聞かれなかったと伺ったが、要望をチェコ政府に伝達したいと思う。

(e)来年10月の下院選挙では、国民の大きな選択が行われる。連立政権の仕事ぶりに審判が下される。つまり、我々の運動と、伝統的な制等の、どちらが仕事を続けられるかが明確になるのだ。

(f)また、いつか日本商工会に参加したい。

(2)質疑応答

(質問1)OECDレポートによると、チェコにおけるヘルスケア部門への投資は7.5%であり、EU平均の10%と比較して低いが、支出を増やす考えはあるのか。

(回答)政府として、ヘルスケア分野への支出増を考えている。問題は、様々なタイプの病院が存在し、入札を含め、透明性が低いことである。新しい保健大臣が任命されることもあり、改善されると期待する。

(質問2)世論調査では優勢が伝えられる来年の下院選挙だが、ANOの党首として、中長期的な政策についてどうお考えか。

(回答)EET問題により、自分の任期は下がっていると考えれば、自分は、ポピュリズム政治家ではないことが判るだろう。2013年の時のような混乱は避けるべきで、特定の政治家やロビイストが、政治を裏で操る事態は受け入れられないと考えている。 (了)